

平成30年度温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、2018年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、LPGや灯油、その他化石燃料等の実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 北陸電力株式会社データ
同社が本市地域に供給する電気の契約種別使用量
同社が公表している実排出係数（同社CSRレポートより）
- ・ 日本海ガス株式会社データ
同社が本市域に供給する都市ガスの用途別使用量
- ・ 家計調査統計年報、都道府県別エネルギー消費統計、市町村別自動車保有車両数等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

(調査結果)

データ入力欄 単位: 万t-CO2

	2005	2014	2015	2016	2017	2018
産業部門	100.90	145.30	135.80	137.80	134.80	124.30
運輸部門	83.50	81.60	81.50	81.70	82.30	82.20
業務部門	80.70	102.90	95.00	96.20	92.90	84.10
家庭部門	70.90	94.70	90.00	92.30	87.30	78.70
エネルギー	4.60	5.00	4.70	4.70	4.90	4.70
合計	340.60	429.50	407.00	412.70	402.20	374.00

単位: 万t-CO2



	2005年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2排出量	340.60 万t-CO2	429.50 万t-CO2	407.00 万t-CO2	412.70 万t-CO2	402.20 万t-CO2	374.00 万t-CO2
基準年比CO2排出量	—	88.90 万t-CO2	66.40 万t-CO2	72.10 万t-CO2	61.60 万t-CO2	33.40 万t-CO2
基準年比率	—	26.1 %	19.5 %	21.2 %	18.1 %	9.8 %
前年度比CO2排出量	—	3.20 万t-CO2	△22.50 万t-CO2	5.70 万t-CO2	△10.50 万t-CO2	△28.20 万t-CO2
前年度比率	—	0.8 %	△5.2 %	1.4 %	△2.5 %	△7.0 %

<アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量>

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.407kg-CO2/kWh (2005年度実排出係数)
- ・ 都市ガス排出係数 0.0138tC/GJ (2005年度)

(調査結果)

データ入力欄

単位: 万t-CO2

	2005	2014	2015	2016	2017	2018	(年度)
産業部門	100.90	107.30	103.50	103.40	108.30	108.20	
運輸部門	83.50	81.60	81.50	81.70	82.30	82.20	
業務部門	80.70	74.70	71.10	70.60	73.20	72.30	
家庭部門	70.90	66.60	64.90	65.30	65.20	63.40	
エネルギー	4.60	5.00	4.70	4.70	4.90	4.70	
合計	340.60	335.20	325.70	325.70	333.90	330.80	

単位: 万t-CO2



	2005年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2排出量	340.60 万t-CO2	335.20 万t-CO2	325.70 万t-CO2	325.70 万t-CO2	333.90 万t-CO2	330.80 万t-CO2
基準年比CO2排出量	—	△5.40 万t-CO2	△14.90 万t-CO2	△14.90 万t-CO2	△6.70 万t-CO2	△9.80 万t-CO2
基準年比率	—	△1.6 %	△4.4 %	△4.4 %	△2.0 %	△2.9 %
前年度比CO2排出量	—	△4.20 万t-CO2	△9.50 万t-CO2	0.00 万t-CO2	8.20 万t-CO2	△3.10 万t-CO2
前年度比率	—	△1.2 %	△2.8 %	0.0 %	2.5 %	△0.9 %

<電気排出係数改善効果>

当市を供給管内とする北陸電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
市内電力消費量	3,976,584 千kWh	3,808,340 千kWh	3,809,558 千kWh	3,939,080 千kWh	3,835,160 千kWh
計画時実排出係数	0.32 kg-CO ₂ /kWh				
各年度の実排出係数	0.647 kg-CO ₂ /kWh	0.627 kg-CO ₂ /kWh	0.640 kg-CO ₂ /kWh	0.593 kg-CO ₂ /kWh	0.542 kg-CO ₂ /kWh
計画時の排出係数でのCO ₂ 排出量 (a)	127.25 万t-CO ₂	121.87 万t-CO ₂	121.91 万t-CO ₂	126.05 万t-CO ₂	122.73 万t-CO ₂
各年度の実排出係数でのCO ₂ 排出量 (b)	257.28 万t-CO ₂	238.78 万t-CO ₂	243.81 万t-CO ₂	233.59 万t-CO ₂	207.87 万t-CO ₂
排出量削減効果 (b) - (a)	130.03 万t-CO ₂	116.92 万t-CO ₂	121.91 万t-CO ₂	107.54 万t-CO ₂	85.14 万t-CO ₂

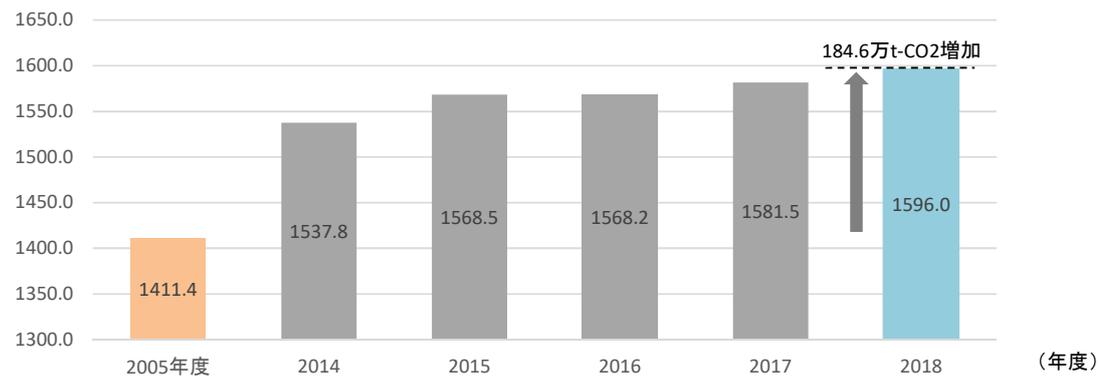
2. 温室効果ガス吸収量

(調査方法)

最新の森林調査簿を活用した。

(調査結果)

単位: 万t-CO₂



	2005年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
間伐面積	138.1 ha	99.07 ha	83.55 ha	51.59 ha	87.44 ha	130.14 ha
CO ₂ 吸収量	1411.4 万t-CO ₂	1537.8 万t-CO ₂	1568.5 万t-CO ₂	1568.2 万t-CO ₂	1581.5 万t-CO ₂	1596.0 万t-CO ₂
基準年比CO ₂ 吸収量	—	126.4 万t-CO ₂	157.1 万t-CO ₂	156.8 万t-CO ₂	170.1 万t-CO ₂	184.6 万t-CO ₂
前年比CO ₂ 吸収量	—	11.3 万t-CO ₂	30.7 万t-CO ₂	△0.3 万t-CO ₂	13.3 万t-CO ₂	14.5 万t-CO ₂

3. 温室効果ガス削減量

平成30年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取 組 名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算 定 根 拠
「チームとやまし」推進事業 (産業)	2,685 t-CO2	897.6 t-CO2	(製造業1事業所あたりの年間CO2排出量) アクションプランでの推計：330 t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×272チーム×0.01(削減率) =897.6t-CO2 =897.6t-CO2
小水力発電の導入	1,223 t-CO2	2,087.9 t-CO2	(本取組による年間発電量) ・中滝発電所 ・常東合口幹線発電所 5,130,000kWh…① (本取組によるCO2削減量) ①×0.407kg-CO2/kWh=2,087.9t-CO2 =2087.9t-CO2
新エネルギー施設・設備の導入	9,715 t-CO2	2,171.6 t-CO2	【婦中メガソーラー】 (1kWあたりの年間発電量) 北陸電力発電量予測プログラムで積算：954.6kWh…① (本取組によるCO2削減量) ①×1,000kW×345日/365日×0.407kg/kWh(排出係数)=367.2t-CO2…② 【屋根貸し事業】 ・八尾健康福祉総合センター(49.4kW)…③ ・体育文化センター(180kW)…④ 【土地貸し】 ・芸術パーク(1,000kW)…⑤ ・水橋常願寺(662kW)…⑥ ・八尾卯花採土跡地(1,260kW)…⑦ ・梨畑跡地(477.9kW)…⑧ ・万浄園跡地(1,015kW)…⑨ (本取組によるCO2削減量) ①×(③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)×0.407kg/kWh(排出係数)=1,804.4t-CO2…⑩ ②+⑩=2,171.6t-CO2 =2,171.6t-CO2
農山村活性化に向けた新エネルギー施設・設備の導入	35 t-CO2	16.2 t-CO2	(発電量の実績) ・小水力発電設備(1基) 平成30年度：215.92kWh ・太陽光発電設備(2基) 平成30年度：39,469kWh ・年間発電量(合計) 39,684.9kWh…① (本取組によるCO2削減量) ①×0.407kg=16.2t-CO2/年 =16.2t-CO2

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
省エネルギー型施設・設備の導入支援(産業)	600 t-CO2	872.4 t-CO2	<p>(平成26年度からの継続分) 省エネルギー型施設・設備資金融資利用件数 1,824件 うち、産業部門 50% うち、省エネ設備導入件数 70% (※担当課ヒアリングより設定、導入設備は商用車両の更新のため次世代自動車導入による削減量とした)</p> <p>(更新前の自動車1台の排出量) $650L \times 2.32kgCO_2 = 1.5t-CO_2 \dots \textcircled{1}$ (ガソリン車と比較した電気自動車の排出量) $\textcircled{1} \times 0.28 (72\%削減) = 0.4t-CO_2 \dots \textcircled{2}$ (本取組によるCO2削減量) $\textcircled{1} - \textcircled{2} = 1.1t-CO_2 \dots \textcircled{3}$</p> <p>(平成30年度分) 省エネルギー型施設・設備資金融資利用件数 442件</p> <p>(本取組によるCO2削減量) $(1,824 + 442) \times 50\% \times 70\% \times 1.1t/\text{件} = 872.4t-CO_2/\text{年}$ $= 872.4t-CO_2$</p>
工場敷地の緑化誘導	250 t-CO2	- t-CO2	※データ把握が困難のため
エコタウンの推進	46,350 t-CO2	38,802.6 t-CO2	<p>【RPF(再生プラスチック固形燃料)製造】 (販売量) 14,747t$\dots \textcircled{1}$ (CO2削減量) $\textcircled{1} \times 3.17t-CO_2/l \times 2/3 \ast = 31,165.3t-CO_2 \dots \textcircled{2}$ ※リサイクル固形燃料はCO2排出量が1/3になると想定。</p> <p>【バイオガス製造】 (販売量) 1,261,892m³$\dots \textcircled{3}$ (CO2削減量) $\textcircled{3} \times 2.22t-CO_2/1000Nm^3 \times \text{メタン有率}61\% = 1,708.9t-CO_2 \dots \textcircled{4}$</p> <p>【焼却発電】 (発電量) 14,566,169kW$\dots \textcircled{5}$ (CO2削減量) $\textcircled{5} \times 0.407kg-CO_2/kWh = 5,928.4t-CO_2 \dots \textcircled{6}$ (本取組によるCO2削減量) $\textcircled{2} + \textcircled{4} + \textcircled{6} = 38,802.6t-CO_2$ $= 38,802.6t-CO_2$</p>
バイオマスの有効活用	25 t-CO2	186.4 t-CO2	<p>(ペレット使用量) 155t$\dots \textcircled{1}$ (灯油使用量の削減量) $\textcircled{1} \times 483l/t = 74,865l \dots \textcircled{2}$ (本取組によるCO2削減量) $\textcircled{2} \times 2.49kg-CO_2 = 188.8t-CO_2$ $= 186.4t-CO_2$</p>
生ごみリサイクル事業	578 t-CO2	275.4 t-CO2	<p>(本取組による生ごみ処理量) 810t$\dots \textcircled{1}$ (本取組によるCO2削減量) $\textcircled{1} \times 0.34kg-CO_2/kg = 275.4t-CO_2$ $= 275.4t-CO_2$</p>

事業系可燃ごみの減量化	327 t-CO2	0.0 t-CO2	(本取組による年間ゴミ削減量) 前年比236tの増加…① (本取組によるCO2削減量) ①×0.34kg-CO2/kg=-80.24t-CO2 ※削減量0とする =0t-CO2
小 計	61,788 t-CO2	45,310.1 t-CO2	

② 運輸部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
富山港線のLRT化 ～ モビリティマネジメント事業 (計18取組)	63,485 t-CO2	62,941.6 t-CO2	(乗用自家用車のガソリン消費量※ 平成30年度速報値) 138,914kl (2005年比の減少量) 27,130kl…① (本取組によるCO2削減量) ①×2.32kg-CO2/l=62,941.6t-CO2 =62,941.6t-CO2
自転車市民共同利用システム 事業	6 t-CO2	- t-CO2	※削減量は「富山港線のLRT化 ～モビリティマネジメント事業(計 18取組)」に含まれる。
高齢者運転免許自主返納支援 制度	267 t-CO2	- t-CO2	※削減量は「富山港線のLRT化 ～モビリティマネジメント事業(計 18取組)」に含まれる。
エコ&スムーズロード事業	10 t-CO2	- t-CO2	※削減量は「富山港線のLRT化 ～モビリティマネジメント事業(計 18取組)」に含まれる。
行政が主導するノーマイカー デーへの参加・企業独自のエ コ通勤運動の実施	1 t-CO2	- t-CO2	※削減量は「富山港線のLRT化 ～モビリティマネジメント事業(計 18取組)」に含まれる。
「チームとやまし」推進事業 (運輸)	50 t-CO2	3.2 t-CO2	(人口一人あたりの運輸部門の年間 CO2排出量) アクションプランでの推計: 2.3 t- CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×14チーム×10人×0.01(削減 率)=3.2t-CO2 =3.2t-CO2
次世代自動車の導入	0 t-CO2	47.3 t-CO2	(更新前の自動車1台の排出量) 650L×2.32kgCO2=1.5t-CO2…① (ガソリン車と比較した電気自動車 の排出量) ①×0.28(72%削減)=0.4t-CO2…② (本取組によるCO2削減量) ①-②=1.1t-CO2…③ (本取組によるCO2削減量) ③×公用車43台=t-CO2 =47.3t-CO2
農畜産物、水産物の地産地消 の推進	1,989 t-CO2	- t-CO2	※データ把握が困難のため
小 計	65,808 t-CO2	62,992.1 t-CO2	

③ 業務部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
里山空間を活用したエネルギー・環境意識啓発の推進	4 t-CO2	3.6 t-CO2	(発電設備の発電出力) 小型風力発電機：1kw (年間発電量) $1\text{kw} \times 24\text{時間} \times 365\text{日} = 8,760\text{kwh}$ (本取組によるCO2削減予定量) $8,760\text{kwh} \times 0.407\text{kg-CO2} = 3.6\text{t-CO2/年}$ $= 3.6\text{t-CO2}$
「チームとやまし」推進事業(業務)	85 t-CO2	21.6 t-CO2	(業務1事業所あたりの年間CO2排出量) アクションプランでの推計：30t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) $① \times 72\text{チーム} \times 0.01$ (削減率) = 21.6t-CO2 $= 21.6\text{t-CO2}$
富山市地球温暖化防止実行計画の推進 新エネルギー・省エネルギー設備の導入 ～ 次世代自動車の導入 (計7取組)	5,235 t-CO2	-	※各取組のうち、単体で把握可能な取組のみ以下に掲載した。
省エネルギー型施設・設備の導入支援	-	25.3 t-CO2	【豊田地区センター太陽光+コージェネ】 (本取組による発電量) $10,963\text{kWh} \dots ①$ (本取組によるCO2削減量) $① \times 0.407\text{kg-CO2} = 4.5\text{t-CO2} \dots ②$ 【富山市ガラス美術館・富山市立図書館本館天然ガスコージェネレーションシステム】 (本取組による発電量) $35\text{kWh} \times 4\text{h} \times 365\text{日} = 51,100\text{kWh} \dots ③$ $③ \times 0.407\text{kg-CO2/kWh} = 20.8\text{t-CO2} \dots ④$ $② + ④ = 25.3\text{t-CO2}$ $= 25.3\text{t-CO2}$
流杉浄水場 太陽光、水力発電所設置事業	-	75.5 t-CO2	(太陽光発電：H30年度の年間発電量) $69,235\text{kWh} \dots ①$ (小水力発電：H30年度の年間発電量) $116,148\text{kWh} \dots ②$ (本取組によるCO2削減量) $(① + ②) \times 0.407\text{kg-CO2/kWh} = 75.5\text{t-CO2}$ $= 75.5\text{t-CO2}$

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
防犯灯のLED化（サンライト事業）	- t-CO2	499.9 t-CO2	<p>（防犯灯1灯あたりの年間CO2削減量） アクションプランでの推計： 11.8kg-CO2…① （本取組によるCO2削減量） ①×42,366灯=499.9t-CO2 =499.9t-CO2</p>
施設の屋上・壁面緑化や未利用地の緑化推進	- t-CO2	150.2 t-CO2	<p>（つる性植物：2.3kg-CO2/m²/年を使用） 662.3m²×2.3kg-CO2/m²=1.5t-CO2…① （芝生：50.4kg-CO2/m²/年を使用） 2,500m²×50.4kg-CO2=126t-CO2…② （コミュニティガーデン：50.4kg-CO2/m²/年を使用） 439.9m²×50.4kg-CO2=22.2t-CO2…③ （フラワーハンギング：50.4kg-CO2/m²/年を使用（年間292基設置、冬季除く9ヶ月、1基0.05m²）） 292m²×(9/12)×0.05m²×50.4kg-CO2=0.6t-CO2…④ （本取組によるCO2削減量） ①+②+③+④=150.2t-CO2 =150.2t-CO2</p>
省エネルギー型施設・設備の導入支援（業務）	750 t-CO2	872.4 t-CO2	<p>《平成26年度からの継続分》 省エネルギー型施設・設備資金融資利用件数 1,824件 うち、業務部門 50% うち、省エネ設備導入件数 70% （※担当課ヒアリングより設定、導入設備は商用車両の更新のため次世代自動車導入による削減量とした） （更新前の自動車1台の排出量） 650L×2.32kgCO2=1.5t-CO2…① （ガソリン車と比較した電気自動車の排出量） ①×0.28(72%削減)=0.4t-CO2…② （本取組によるCO2削減量） ①-②=1.1t-CO2…③ 《平成30年度分》 省エネルギー型施設・設備資金融資利用件数 442件 （本取組によるCO2削減量） (1,824+442)×50%×70%×1.1t/件=872.4t-CO2/年 =872.4t-CO2</p>
小計	6,074 t-CO2	1,648.5 t-CO2	

④ 家庭部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
まちなか居住推進事業～空き家バンク事業（計15取組）	16,983 t-CO2	- t-CO2	※各取組のうち、単体で把握可能な取組のみ以下に掲載した。
まちなか居住推進事業	- t-CO2	262.4 t-CO2	（集合住宅と戸建住宅のエネルギー消費量の差） アクションプランでの推計 ：3,200.5kg-CO2/世帯…① （戸建て住宅からの住み替え世帯数） 103戸×0.8=82戸…② （本取組によるCO2削減量） ①×②=262.4t-CO2 =262.4t-CO2
公共交通沿線居住推進事業	- t-CO2	352.1 t-CO2	（集合住宅と戸建住宅のエネルギー消費量の差） アクションプランでの推計 ：3,200.5kg-CO2/世帯…① （戸建て住宅からの住み替え世帯数） 138戸×0.8=110戸…② （本取組によるCO2削減量） ①×②=352.1t-CO2 =352.1t-CO2
まちなか及び公共交通沿線の共同住宅における断熱性能基準の引き上げ	110 t-CO2	0.7 t-CO2	（1件あたりのCO2削減見込量） 184.3kg-CO2…① （本取組によるCO2削減量） 4件×①=0.74t-CO2 =0.74t-CO2
まちなかにおける一戸建て住宅リフォーム補助	23 t-CO2	0.0 t-CO2	（1件あたりのCO2削減見込量） 1,246kg-CO2…① （本取組によるCO2削減量） 0件×①=0t-CO2 =0t-CO2
住宅用太陽光発電の導入支援	3,400 t-CO2	2,223.3 t-CO2	（申請1件あたりの年間発電量） 北陸電力発電量予測プログラム： 3,341kWh…① 《平成26年度からの継続分》 （本取組による発電量） ①×1,399件=4,674,059kWh…② （本取組によるCO2削減量） ②×0.407kg-CO2/kWh=1,902.3t-CO2…③ 《平成30年度分》 （本取組による発電量） ①×236件=788,476kWh…④ （本取組によるCO2削減量） ④×0.407kg-CO2/kWh=320.9t-CO2…⑤ ③+⑤=2,223.3t-CO2 =2223.3t-CO2

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
省エネ設備等の導入支援	240 t-CO2	767.8 t-CO2	≪平成26年度からの継続分≫ 【太陽熱】 (1台あたりの灯油削減量) 445L…① (CO2削減量) ①×2.49kg-CO2×1台= 1.1t-CO2…② 【エコウィル】 (1台あたりの年間CO2削減量) 0.92t… ③ (CO2削減量) ③×3台=2.8t-CO2…④ 【ペレットストーブ】 (1台あたりの年間CO2削減量) (年間平均使用量) 483ℓ/t×2.49kg- CO2=1.2t-CO2…⑤ (CO2削減量) ⑤×79=94.8t-CO2…⑥ 【エネファーム】 (1台あたりの年間CO2削減量) 1.3t- CO2…⑦ (CO2削減量) ⑦×187件=243.1t-CO2… ⑧ 【蓄電システム】 (1台あたりのCO2削減量) 1.1t-CO2… ⑨ (CO2削減量) ⑨×180台=198t-CO2… ⑩ (本取組によるCO2削減量) ②+④+⑥+⑧+⑩=539.8t-CO2…⑪ ≪平成30年度分≫ 【太陽熱】1台 ②×1=1.1t-CO2…⑫ 【エコウィル】0台 【ペレットストーブ】25台 ⑤×25=30t-CO2…⑬ 【エネファーム】73台 ⑦×73件=94.9t-CO2…⑭ 【蓄電システム】106台 ⑨×106台=116.6t-CO2…⑮ (本取組によるCO2削減量) ⑫+⑬+⑭+⑮=242.6t-CO2…⑯ ⑪+⑯=782.4t-CO2 =767.8t-CO2
省エネルギー推進事業（家庭）	675 t-CO2	- t-CO2	※データ把握が困難のため
次世代層へのエネルギー・環境教育支援活動の推進	1 t-CO2	2.6 t-CO2	(本取組への参加者数) 4,188人…① (本取組による年間ゴミ削減量) ①×5g/日×365日=7643.1kg…② (本取組によるCO2削減量) ②×0.34kg-CO2/kg=2.6t-CO2 =2.6t-CO2
LED等を活用した省エネルギー意識啓発の推進	0 t-CO2	67.3 t-CO2	(LED（太陽光発電）によるスキー場ライトアップ) 54W×3h×51日÷1000×20,000個× 0.407kg-CO2/kWh=67.3t-CO2 =67.3t-CO2
小 計	21,432 t-CO2	3,676.1 t-CO2	

⑤ 森林吸収量

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
(森林) 森林の間伐等管理及び植林の 推進	3,600 t-CO2	2,303.6 t-CO2	≪平成26年度からの継続分≫ (本取組による森林整備面積) 551ha…① (本取組によるCO2削減量) ①×3.6t-CO2=1,983.6t-CO2…② ≪平成30年度分≫ (本取組による森林整備面積) 88.9ha…③ (本取組によるCO2削減量) ③×3.6t-CO2=320.0t-CO2…④ ②+④=2,303.6t-CO2 =2303.6t-CO2
(森林) 市民・企業の森づくり推進事 業への参画	180 t-CO2	133.2 t-CO2	≪平成26年度からの継続分≫ (本取組による森林整備面積) 29.6ha…① (本取組によるCO2削減量) ①×3.6t-CO2=106.6t-CO2…② ≪平成30年度分≫ (本取組による森林整備面積) 7.4ha…③ (本取組によるCO2削減量) ③×3.6t-CO2=26.6t-CO2…④ ②+④=133.2t-CO2 =133.2t-CO2
(森林) 森林ボランティアによる里山 保全	180 t-CO2	228.6 t-CO2	≪平成26年度からの継続分≫ (本取組による森林整備面積) 48.8ha…① (本取組によるCO2削減量) ①×3.6t-CO2=175.7t-CO2…② ≪平成30年度分≫ (本取組による森林整備面積) 14.7ha…③ (本取組によるCO2削減量) ③×3.6t-CO2=52.9t-CO2…④ ②+④=228.6t-CO2 =228.6t-CO2
(森林) 地域材の活用	1,750 t-CO2	661.5 t-CO2	(木材1m3あたりのCO2固定量) 0.7t-CO2/m3…① (住宅1棟あたりのCO2削減量) ≪平成26年度からの継続分≫ ①×737m3(補助対象家屋の市内産木 材使用量)=515.9t…② ≪平成30年度分≫ ①×208m3(補助対象家屋の市内産木 材使用量)=145.6t…③ ②+③=661.5t-CO2 =661.5t-CO2
小 計	5,710 t-CO2	3,326.9 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	備 考
産業部門	61,788 t-CO2	45,310 t-CO2	
運輸部門	65,808 t-CO2	62,992 t-CO2	
業務部門	6,074 t-CO2	1,648 t-CO2	
家庭部門	21,432 t-CO2	3,676 t-CO2	
森林吸収部門	5,710 t-CO2	3,327 t-CO2	
合 計	160,812 t-CO2	116,954 t-CO2	